

1. 基本的な考え方

- 近年、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、南海トラフ地震等の大規模地震等は切迫している。また、高度成長期以降に集中的に整備されたインフラが今後一斉に老朽化するが、適切な対応をしなければ負担の増大のみならず、社会経済システムが機能不全に陥るおそれがある。
- このような危機に打ち勝ち、国民の生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図る必要がある。また、国土強靱化の施策を効率的に進めるためにはデジタル技術の活用等が不可欠である。
- このため、「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、更なる加速化・深化を図ることとし、令和7年度までの5か年に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的・集中的に対策を講ずる。

2. 重点的に取り組む対策・事業規模

○対策数：123対策

○追加的に必要となる事業規模：おおむね15兆円程度を目標

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策[78対策]	おおむね12.3兆円程度
(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策[50対策]	
(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策[28対策]	
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策[21対策]	おおむね2.7兆円程度
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進[24対策]	おおむね0.2兆円程度
(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化[12対策]	
(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化[12対策]	
合計	おおむね15兆円程度

3. 対策の期間

○事業規模等を定め集中的に対策を実施する期間：令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）の5年間

内閣官房HPより引用：[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/5kanenkasokuka/pdf/taisaku\\_gaiyoutai.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/5kanenkasokuka/pdf/taisaku_gaiyoutai.pdf)

参考 43/92

防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策（文部科学省）

30-1

公立小中学校施設の防災機能強化対策

国土強靱化  
NATIONAL RESILIENCE

概要：公立小中学校施設の防災機能強化（バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。）を支援する。  
府省庁名：文部科学省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

どのような気象条件においても、すべての児童生徒が安全・安心な学校生活を送ることができる。また、災害発生時にも教育活動を可能な限り継続あるいは早期に再開できるとともに、避難所として利用される場合も含め、年齢や障害の有無等にかかわらず、地域のコミュニティの拠点として、誰もが安全・安心かつ快適に利用することができる。

①特別教室及び体育館への空調設置

・全国の公立小中学校における特別教室、体育館（特別教室約37万室、体育館約3.3万室）のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率 <特別教室>

現状：55.5%（令和2年9月）⇒中長期の目標：95%  
※本対策による達成年次の前倒し 令和7年度→令和5年度

<体育館>  
現状：5.3%（令和2年9月）⇒中長期の目標：95%（令和17年度）

②トイレの洋式化

・全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率  
現状：57.0%（令和2年9月）⇒中長期の目標：95%  
※本対策による達成年次の前倒し 令和12年度→令和7年度

③バリアフリー化（スロープ、多目的トイレ、エレベーターの設置）

・全国の公立小中学校における多目的トイレの整備率  
現状：（校舎）65.0%（令和2年度）⇒中長期の目標：100%  
（体育館）36.8%（令和2年度）⇒中長期の目標：100%  
※本対策による達成目標の変更 令和12年度に100%→令和7年度に95%  
※その他、スロープ及びエレベーターの整備率についても、中長期の目標を設定している。

◆実施主体

公立小中学校の設置者（都道府県、市区町村等）

◆5年後（令和7年度）の状況

①特別教室及び体育館への空調設置

達成目標 特別教室：95%、体育館：35%  
・特別教室は、中長期の目標を達成している。

②トイレの洋式化

達成目標：95%  
・中長期の目標を達成している。

③バリアフリー化

達成目標 スロープ：100%、多目的トイレ：95%、エレベーター（校舎）：40%、エレベーター（体育館）：75%

・スロープは中長期の目標を達成している。多目的トイレは避難所に指定されている全学校、エレベーターは要配慮児童生徒が在籍する全学校に設置が完了している。



空調設置により熱中症を防止



バリアフリー化により障害者や高齢者も利用しやすい環境を実現



衛生面に優れ、誰もが使いやすい洋式トイレへの改修



内閣官房HPより引用：[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/5kanenkasokuka/pdf/kakutaisaku1.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/5kanenkasokuka/pdf/kakutaisaku1.pdf)

参考 44/92

公立小中学校施設の老朽化対策

概要：公立小中学校施設の計画的・効率的な長寿命化を図る老朽化対策（非構造部材の耐震対策を含む。）を支援する。  
府省庁名：文部科学省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

災害発生時の校内における児童生徒等の死者・重傷者をゼロにするとともに、教育活動を可能な限り早期に再開できる。また、避難所として利用される場合も含め、年齢や障害の有無等にかかわらず、地域のコミュニティの拠点として、誰もが安全・安心かつ快適に利用することができる。

①老朽化対策

・築45年以上の公立小中学校施設における未改修の施設のうち、必要性が認められる施設注の老朽化対策実施率

注）未改修の総面積約2,600万㎡のうち統廃合等される面積を減じたもの。

中長期の目標：100%

※本対策による達成年次の前倒し 令和12年度→令和10年度

②非構造部材の耐震対策

・吊り天井等以外の非構造部材（天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材等）の耐震対策実施率（全国の公立小中学校は約2.8万校）

現状：48.2%（令和2年度）⇒ 中長期の目標：100%

※本対策による達成年次の前倒し 令和12年度→令和10年度

◆5年後（令和7年度）の状況

①老朽化対策

達成目標：66.7%

・一刻も早い対策を要する特に老朽化が著しい施設の老朽化対策が完了している。

②非構造部材の耐震対策

達成目標：70%

・要配慮児童生徒等が在籍する学校における非構造部材の耐震対策が完了している。

◆実施主体

公立小中学校の設置者（都道府県、市区町村等）



老朽化により天井や壁の一部が落下

長寿命化改修

整備手法を従来の建替え型から長寿命化型にシフトすることでトータルコストを縮減：  
今後30年間の更新費用が38兆円から30兆円に減少（平成25年試算）



地震によりガラスが落下

非構造部材の耐震対策

内閣官房HPより引用：[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoudjinka/5kanenkasokuka/pdf/kakutaisaku3.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoudjinka/5kanenkasokuka/pdf/kakutaisaku3.pdf)

参考 45/92

公立小中学校の耐震化の状況

構造体の耐震化

（出典）令和3年度公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査

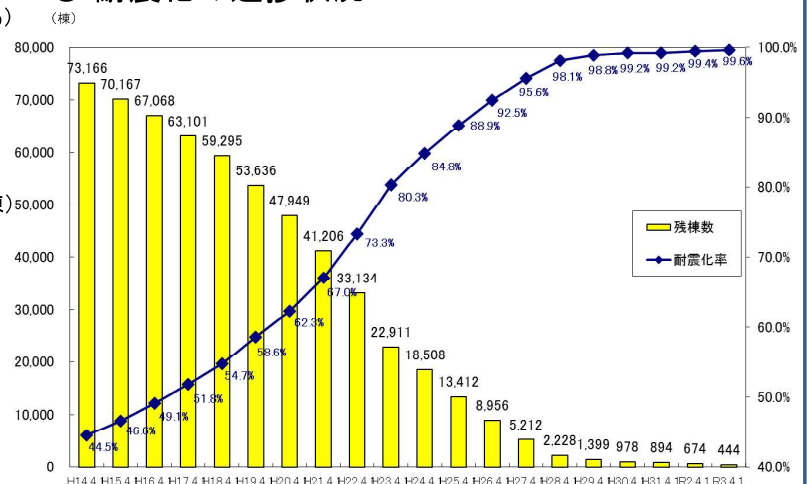
○ 耐震化率：99.6%（前年度 99.4%）  
（113,966棟/114,410棟）

○ 耐震性がない建物  
（耐震診断未実施の建物を含む）：444棟  
（前年度 674棟）

○ 各自治体の耐震化の状況

	令和2年度	令和3年度
耐震化率100%達成	1,663自治体 (93.2%)	1,694自治体 (95.1%)
耐震化未完了	121自治体 (6.8%)	88自治体 (4.9%)

○ 耐震化の進捗状況



吊り天井等の落下防止対策

○ 吊り天井等の落下防止対策実施率：99.5%（前年度 99.2%）

○ 対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等：165棟（全棟数31,745棟の0.5%）

吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

○ 耐震点検実施率：94.3%（26,414校/28,014校）（前年度92.6%）

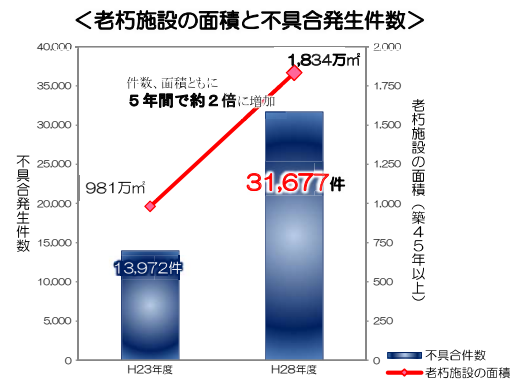
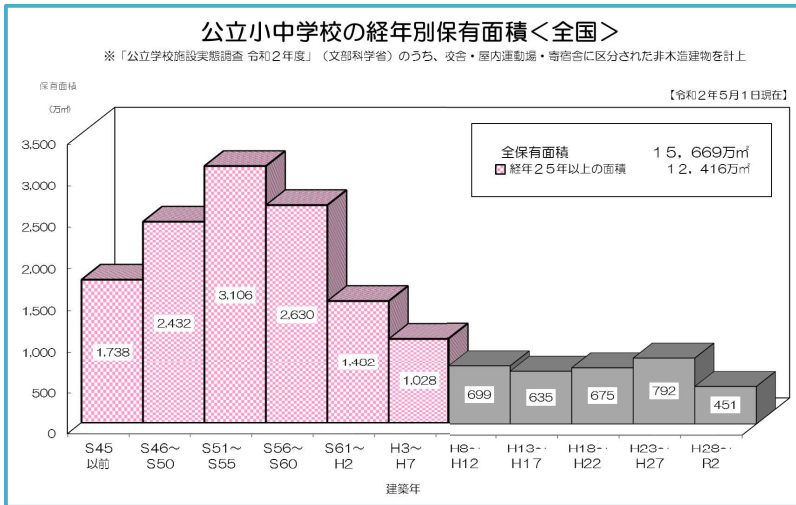
○ 耐震対策実施率：52.1%（14,609校/28,014校）（前年度48.2%）

参考 46/92



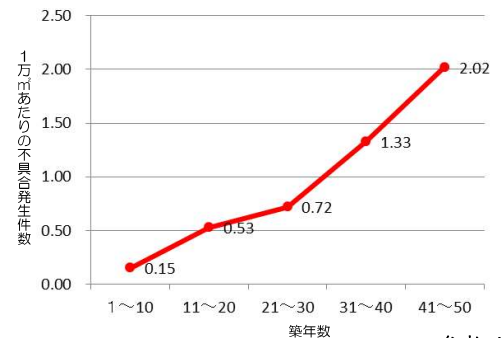
# 公立小中学校の老朽化の状況

公立小中学校の校舎は昭和40年代後半から50年代に建設された施設が多く、築25年を経過しているものが約8割



### <築年数と安全面の不具合発生率>

抽出調査(調査対象47市町村が設置する公立小中学校3,535校)。グラフは外部・内部・設備改修を行ったものを除いた保有施設面積と安全面の不具合等の発生状況を示すもの。(文部科学省調査)



劣化による配管破損



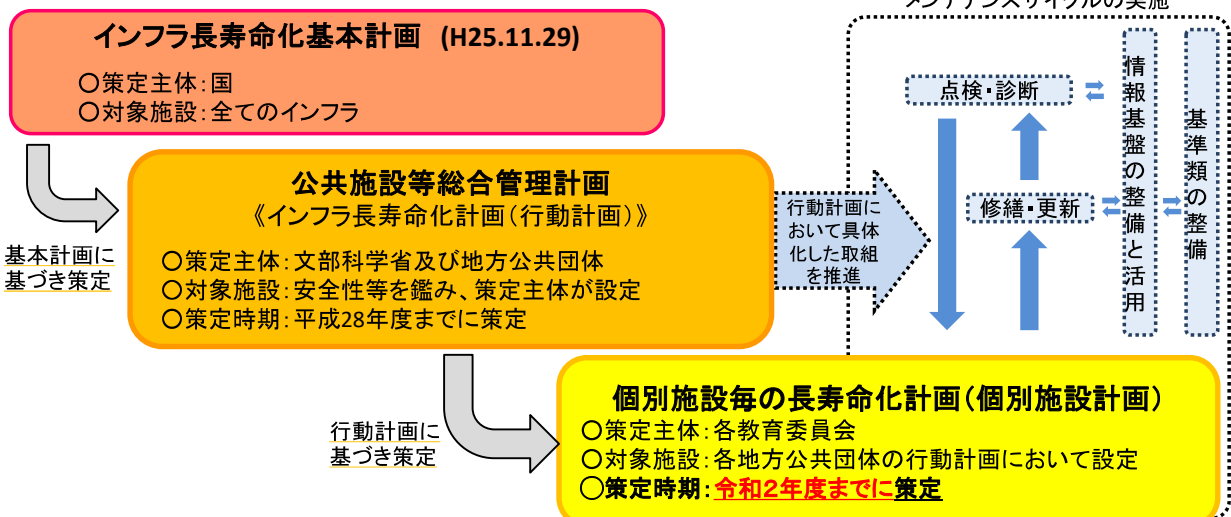
老朽化により手すりが落下

参考 47/92

## 学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)

- 国、地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため策定された「**インフラ長寿命化基本計画**」(インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)等に基づき、各地方公共団体等が「**個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)**」を策定するもの。
- 学校施設の個別施設計画は、児童生徒や教職員等の安全・安心を確保し、各施設に必要な機能を維持するため中長期にわたる整備の内容や時期、費用等を具体的に表した計画であり、**限られた財源の中で施設を長寿命化しながら維持管理・更新コストの縮減・平準化を図る**など、**戦略的に施設整備を進める点で重要なもの**。

### ○インフラ長寿命化基本計画の体系(公立小中学校の場合)



※ 公共施設の4割を占める学校施設の状況は、**公共施設等総合管理計画**においても重要な検討材料。可能な限り速やかに検討に着手することが重要。

参考 48/92

- ▷▷▷ 個別施設計画を策定後も、記載内容について適宜フォローアップが必要!!
  - ・策定後に統廃合の方針が決定した場合は、その内容を反映
  - ・改築から長寿命化改修へのシフトに加え他の公共施設との複合化などの検討内容を反映 等

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)【概要】  
 ~全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現~

令和3年1月26日 中央教育審議会

8. 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設の在り方について

(3) 地域の実態に応じた公的ストックの最適化の観点からの施設整備の促進

- 児童生徒の多様なニーズに応じた施設機能の高機能化・多機能化、防災機能強化
- 地域の実態に応じ、小中一貫教育の導入や学校施設の適正規模・適正配置の推進、長寿命化改良、他の公共施設との複合化・共用化など、個別施設計画に基づく計画的・効率的な施設整備

<参考>

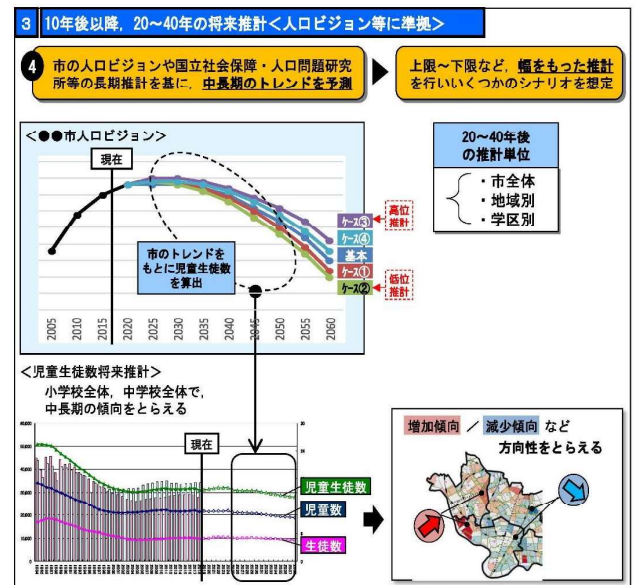
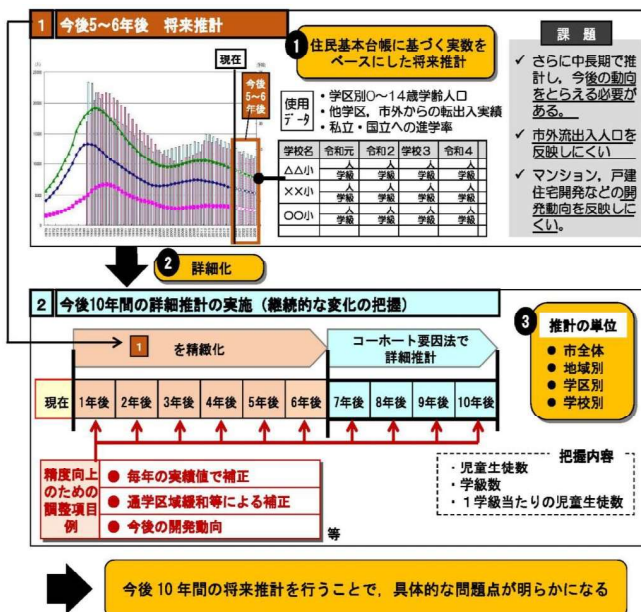
個別施設計画の策定率(公立学校施設) : 92%(令和3年4月1日時点の策定率)

※個別施設毎の長寿命化計画の策定状況調査より

参考 49/92

将来推計の実施例

- 将来推計については、児童生徒数、学級数について、過去の推移の把握と詳細な将来推計を学校ごと、学年ごとを実施する。従来は住民基本台帳の実数を基に「今後5～6年後の将来推計」を行っているが、これを長期化・詳細化していくことが必要と考えられる。
- 具体的には、推計の精度向上のため「通学区域緩和等による補正」として、通学区域緩和精度や指定校変更の利用予定者数を新1年生に反映したり、「今後の開発動向の反映」として、都市計画部門から今後の住宅地やマンションの開発予定等入手し、開発戸数×発生率で将来児童生徒の増加数を算出したり、さらには私学や国立への進学率等を加味するなど、さまざまな観点から補正を加えて詳細化することが考えられる。
- 詳細な推計を実施するためには、教育委員会だけでなく、開発動向等の情報を保有する都市計画部署や人口流入等を把握する市民課等との連携、まちづくりの方針等との整合等も不可欠なため、全庁横断的な検討組織を構築し、庁内調整を図りながら実施することが望まれる。





## 学校施設の維持管理に関する現状・課題等①

学校施設には十分な安全性・機能性が求められますが、経年劣化等により必要な性能を満たさなくなっていることがあります。それに気づかず放置していると、突然外壁タイルやモルタルが落下するなどの事故が発生する可能性があります。

### < 学校施設の老朽化等による近年の事故の例 >

- ・ 校舎出入口の庇（約800kg）が落下
- ・ 体育館の床板の一部が剝離し、腹部に刺さり重傷
- ・ 外壁モルタルが幅約3m、長さ約3mにわたり落下
- ・ 体育館のバスケットゴールが落下し、生徒が負傷
- ・ 防球ネットの支柱が折れ、直撃した児童が死傷



校舎出入口の庇（約800kg）が落下

### < 学校施設の老朽化に伴う課題 >

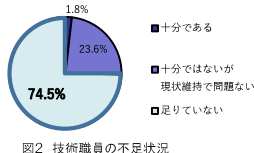
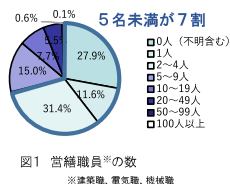
- ・ 建築点検が適切に行われていない学校、点検の指摘事項が是正されていない学校が多数見られた  
 ⇒ ○ 会計検査院による改善処置要求（H27.10.26）  
 ○ 参議院本会議における警告決議（H28.05.25）
- ・ 剝離した体育館の床板が体に突き刺さり負傷する事故が平成18～27年に8件発生  
 ⇒ ○ 消費者安全調査委員会が体育館の床の維持管理について文科大臣に意見具申（H29.05.29）

参考 51/92

## 学校施設の維持管理に関する現状・課題等②

### 技術職員の不足

- 公共建築工事の発注者である市町村の営繕職員は5名未満が**7割**。  
 (図1参照)  
出典：「公共建築工事の発注者の役割 解説書(第二版)」(平成30年10月 国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁)
- 市町村教育委員会事務局の本務職員のうち、技術職員の割合は**5%**。  
出典：平成29年度教育行政調査(平成29年5月1日現在)
- 点検及び修繕に当たって技術職員の不足を感じている市区町村教育委員会は**4分の3程度**。  
 (図2参照)  
※令和元年度全国公立学校建築技術協議会全国幹事会の協力により実施したアンケートに回答があった110市区町村の分析結果より



### 課題への工夫(取組事例)

- 技術職員の不足、技術的知識を持つ者による点検の不足といった点検の体制や維持管理にかかる費用が十分ではないという課題が見受けられる。
- これらの課題に対する工夫として、例えば、技術職員が在籍する首長部局との連携による体制強化、民間のノウハウの活用(包括的民間委託等)、学校における点検体制の強化が考えられる。具体的な取組事例は以下のとおり。

#### (事例) 首長部局との連携など体制強化

##### ■東京都板橋区

< 学校数: 小学校51校、中学校22校 >

- 教育委員会の技術職員だけでなく、区長部局(建築職100名以上、電気・機械職40名以上)と連携を強化。
- 2班のチームが学校施設の維持管理及び改修計画を専任担当。
- 学校現場における点検の報告を受けて行う定期的な点検以外に、教育委員会の技術職員が、2年かけて全ての幼稚園・小中学校の非構造部材や劣化状況等を集中的に点検。
- 点検結果を改修計画に反映し、優先順位を付けて対策を実施。
- 地方交付税の基準財政需要額に対し、維持管理に充てた予算が大きい。

#### (事例) 民間のノウハウ活用(包括的民間委託等)

##### ■兵庫県明石市

< 学校数: 小学校28校、中学校13校 >

- 小中学校以外の施設を含め、158施設の日常修繕(130万円未満)を含めた包括委託。
- 市庁舎内に「包括管理センター」を設置し、受託業者の職員を常駐配置。
- 首長部局の技術職員と受託業者(専門家)が連携して修繕方法を検討。質の高い修繕を実現(教育委員会の事務職員とも、学校との協議等の面で連携)。
- 個別管理による管理品質のばらつきを均一化(仕様の一括化)。
- 包括管理による維持管理費用の効果額(事業費及び人件費のコスト削減)は、約4,800万円(H30年度)。

### 維持管理の実施状況

#### 維持管理の実績額

- 機械的に試算した市区町村あたりの地方財政措置額と市区町村における維持修繕費の実績平均額との間に大きな乖離あり。(図3参照)  
※学校施設の維持修繕費は普通交付税の基準財政需要額として算入されている。
- 予防的修繕の実施状況は、事後的修繕を合わせた実績額の1割程度(金額ベース)。

出典：「令和元年度予算執行調査の結果」(総括調査兼令和元年6月公表分)(令和元年6月25日財務省)

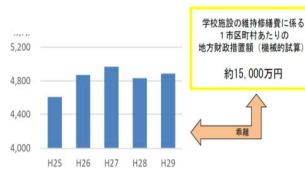


図3 1市区町村あたりの維持修繕実績額

最近、外壁等の落下事故が生じた教育委員会へのヒアリングにおいても、地方財政措置額に対して実績額が少ない、予防保全を行っていない、という同様の傾向が見られた。

参考 52/92

## 避難所に指定されている学校の防災機能の保有状況

### 防災機能の保有状況

学校施設は、児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難所としての役割を担っていることから、学校施設における防災機能の強化が必要。

(平成31年4月現在)

学校種別	小・中学校	高等学校	特別支援学校
全公立学校数及び避難所指定学校数			
全公立学校数	28,613校 (100%)	3,599校 (100%)	1,073校 (100%)
避難所指定学校数	27,149校 (94.9%)	2,712校 (75.4%)	488校 (45.5%)
各防災機能の保有学校数と避難所指定学校数に対する割合			
備蓄倉庫	21,762校 <80.2%>	1,596校 <58.8%>	335校 <68.6%>
飲料水	20,459校 <75.4%>	1,583校 <58.4%>	335校 <68.6%>
非常用発電機等	16,601校 <61.1%>	1,498校 <55.2%>	369校 <75.6%>
L Pガス等	16,016校 <59.0%>	1,083校 <39.9%>	242校 <49.6%>
災害時利用通信	22,423校 <82.6%>	1,787校 <65.9%>	319校 <65.4%>
断水時のトイレ	16,263校 <59.9%>	1,169校 <43.1%>	275校 <56.4%>

- ※ 小・中学校には、義務教育学校及び中等教育学校（前期課程）を含む。
- ※ 高等学校には、中等教育学校（後期課程）を含む。
- ※ 避難所には、災害対策基本法に基づく指定避難所の指定が行われていない場合は、従来の地域防災計画に基づく「避難所」を含む
- ※ ハード面の整備状況だけでなく、ソフト面での取組を含めた保有状況  
(出典) 避難所となる公立学校施設の防災機能に関する調査（文部科学省）

参考 53/92

## 学校施設の複合化の実施状況

### 公立学校施設を複合化した公共施設等の種類別件数(延べ数)

施設区分	文教施設					社会福祉施設						
	社会教育施設			社会体育施設		児童福祉施設			老人福祉施設			
施設種別	図書館	公民館等 *1	博物館等 *2	プール	体育館等 *3	放課後 児童クラブ	保育所	児童館等 *4	特別養護 老人ホーム	老人 デイサービス センター等*5	障害者支援 施設等*6	その他の 社会福祉 施設
小学校	38	383	17	18	42	6,294	97	354	0	98	10	11
中学校	7	60	5	14	68	39	15	7	2	13	1	3
計	45	443	22	32	110	6,333	112	361	2	111	11	14

- \*1 公民館、集会所、コミュニティ施設等
- \*2 博物館、文化施設等
- \*3 体育館、武道館等
- \*4 児童館、児童発達支援センター等
- \*5 老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター等
- \*6 地域活動支援センター、身体障害者福祉センター等

文教施設・社会福祉施設以外の施設						計
病院・ 診療所	行政機関	給食共同 調理場	地域防災用 備蓄倉庫	民間施設	その他	
3	32	99	4,036	5	16	11,553
2	17	54	1,517	1	16	1,841
5	49	153	5,553	6	32	13,394

(平成26年5月1日時点 文部科学省調べ)

参考 54/92



## 学校施設の集約化・共用化等

### 茨城県 下妻市 (プールの共用化事例)

- 下妻市の小中学校プールの多くが昭和40年代に建設され、築後50年を迎える。
- 校舎や屋内運動場の耐震化を最重要課題として、耐震補強・改築に加え、大規模改修を進めてきたが、プール施設については、大規模改修工事は未実施であり、予算的にも予防保全を行うことは難しく、不具合が起る度に修繕を行うサイクルになっていた。
- プール施設の老朽化が激しい要因としては、全て屋外プールであるため、風雨や紫外線にさらされ、防水塗装やプールサイドのタイル等が劣化していた。
- プールの使用期間(例年6月上旬から夏休み前までの7週間程度)における各校プールの稼働率 $\ast$ についても低い状況であった。



プール施設のあり方についての検討が必要!

#### ※ 稼働率

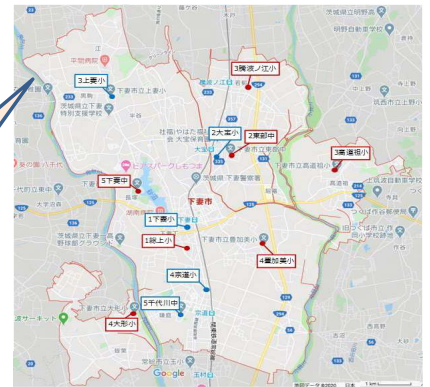
夏季(6月~7月3週目までの7週間)の授業210時間(1日6時間×平日5日×7週)に対し、2学級で同時授業を行うこととした場合の12時間水泳授業を実施する必要時間(学級数÷2学級×12時間)の割合。例:(20学級÷2学級(同時授業)×12時間)/210時間=57%



★学校所在地からプールを保有・維持する学校を選定

＜必要とされるプール数を考慮して集約化＞

- ・稼働率を用いて学校の利用状況を可視化、稼働率を基にプールを保持する学校(基幹校)と他校のプールを利用する学校(利用校)をそれぞれ決定。
- ・11校で保有していたプールについて、今後の必要数を5か所と方針決定。
- ・自校プールを廃止して基幹校のプールを利用する学校(利用校)については、基本的に地理的に基幹校に近い学校を選定。



利用校から基幹校へはバスを利用



#### 〔集約前〕

校名	児童数	学級数	建設年	稼働率
下妻小	590	20	S46	57%
大宝小	226	8	S57	23%
藤波ノ江小	124	6	S44	17%
上妻小	305	12	S44	34%
総上小	120	6	S45	17%
豊加美小	144	6	S45	17%
高道祖小	205	6	S56	17%
宗道小	311	12	S47	34%
大形小	169	6	S46	17%
下妻中	560	16	-※	46%
東部中	355	11	S47	34%
千代川中	244	7	H11	20%
平均	280	10		28%

#### ★共用化に向けた学校の組合せ

#### 〔集約後〕 共同利用の組合せ

基幹校	利用校	稼働率	番号
下妻小	総上小	74%	1
大宝小	東部中	57%	2
上妻小	藤波ノ江小 高道祖小	68%	3
宗道小	大形小 豊加美小	68%	4
千代川中	下妻中	66%	5
平均		67%	

集約化



集約化により30年間で約4.56億円の費用削減!

参考 55/92

## 文教施設におけるPPP/PFIの推進

令和3年度予算額 : 39,245千円  
 (前年度予算額 45,032千円)

### ＜主旨・背景＞

- ・今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公共負担を抑制しつつ、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるPPP/PFI事業の推進が「PPP/PFI推進アクションプラン(令和2年改定版)」(令和2年7月民間資金等活用事業推進会議決定)等において求められている。
- ・文教施設におけるPPP/PFI事業の積極的な推進を図るため、以下の事業を実施する。

### 1. 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業

#### 事業の内容

地方公共団体等における多様なPPP/PFI手法の導入が進むよう、地域や施設等の特性等を踏まえ、「事業の発案」や「具体化の検討」の実施を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する取組を実施する。

＜多様なPPP/PFI事業導入のプロセス＞

#### 具体的な検討段階を支援

1. 事業の発案
2. 具体化の検討

#### 1. 事業の発案

- (具体的な検討例)
- ・事業手法の検討(目的の明確化、検討体制や意思決定プロセスの構築、施設整備・維持管理方針の検討、事業手法の比較・検討等)
  - ・導入の判断基準(スケジュール、導入効果やVFM算定方法の検討等)
  - ・民間事業者へのインセンティブ など

#### 2. 具体化の検討

- (具体的な検討例)
- ・事業スキームの開発(期間・範囲、VFMの算定、リスク分担、情報開示、法令上・会計税務上の課題整理等)
  - ・民間事業者の意向調査(専門的人材の確保の検討等) など

PPP/PFI  
手続きを経て  
事業実施

(実施体制イメージ)

文部科学省

委託

成果

地方公共団体等

協議会の設置

委託

成果

コンサルタント

会計・税務等の専門家

### 事業の内容

学校施設等において、施設の老朽化に加えて、地方公共団体の職員の不足に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供を実現するため、包括的民間委託や維持管理に特化したPFI方式等の新たな手法の導入に関するガイドラインを作成する。

(専門的知識と経験を持つ民間事業者に委託し、当該事業者が有識者により構成される検討会を設置したうえで、検討予定。)

＜ガイドライン構成イメージ＞

- ①背景・基本的な考え方
- ②検討プロセスや手法選択の考え方
  - ・学校施設等へのPPP/PFIの導入を検討する際に必要な事項等を整理
- ③導入までに必要な手続き
  - ・学校施設等へのPPP/PFIを導入する際に必要な事項を整理

### 3. セミナー・研修会の実施

文教施設におけるPPP/PFIに関するセミナーや研修会の実施を通じて、ガイドライン等の普及啓発を図る。

参考 56/92

◆調査対象：

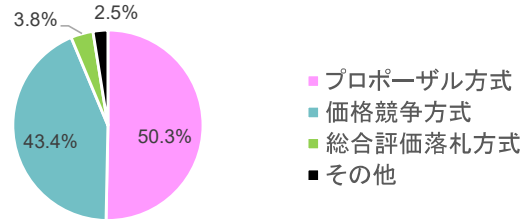
過去5年間（平成28年度～令和2年度）における公立学校施設整備費負担金事業 159件  
（38都道府県）  
※小中学校等の校舎に係る統合事業、分離新設事業  
※補助面積2,000㎡以上

◆調査結果

○業者選定方式について

- ・価格競争方式 : 69件 (43.4%)
- ・総合評価落札方式 : 6件 (3.8%)
- ・**プロポーザル方式等** : **80件 (50.3%)**
- ・その他 : 4件 (2.5%)

設計者選定方式の割合



地方公共団体のプロポーザル方式導入状況(国土交通省調べ)  
・市区町村 本格導入32.9%, 試行導入14.9%

○プロポーザル方式等を採用しなかった理由（複数回答可）

- ・**当初からプロポーザル方式等を検討していなかったため** : **62件 (78.5%)**
- ・内部規則等によりプロポーザル方式の対象とならなかったため : 3件 (3.8%)
- ・発注から契約までの事務作業量が多いため : 5件 (6.3%)
- ・プロポーザル方式に係る事務作業に精通した職員が配置されていないため : 0件 (0.0%)
- ・その他 : 11件 (13.9%)

※複数回答可の項目であるため、%の合計は100とならない

<その他の主な回答例>

- ・スケジュールがタイトであったため、最短で行える方法にて実施
- ・総合評価落札方式の方が短期間で委託事業者を決めることができるため
- ・単独の小学校新設で、ある程度決められた規格の仕様で考えていく中で、技術提案を求める必要性が少なかった
- ・プロポーザルの対象として、特殊要素を含むものに限定していたため（現在は要綱を改正し、プロポーザルの対象案件である）

参考 57/92

## 3. 委員等からの発表概要

(第1回部会 発表概要)

- ① 「新しい学び」について (天笠委員)
- ② ICT活用の観点から見た新たな学びの姿と教室環境 (野中委員)
- ③ つくば市・みどりの学園の先進的ICT教育 (毛利委員)

(第2回部会 発表概要)

- ④ さまざまな能力を身に付けるための多様な学習スタイル (毛利委員)
- ⑤ 備前市におけるICT機器の活用状況 (備前市教育委員会)
- ⑥ これからの「学び」をささえる環境 (倉斗委員)

(第3回部会 発表概要)

- ⑦ 新しい時代の学校施設 (赤松委員)
- ⑧ 学校施設のカーボンニュートラル対応 (伊香賀委員)

(第4回部会 発表概要)

- ⑨ 教室・学習空間の計画について (伊藤委員)
- ⑩ 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方 (望月伸一(株)フィンコロボレート研究所代表取締役)

(第7回部会 発表概要)

- ⑪ 福山100NEN教育 6th year (広島県福山市教育委員会)
- ⑫ 今あるものを生かした学校の再構築 (高木耕一 東畑建築事務所名古屋オフィス設計室長)

参考 58/92



## ① 「新しい学び」について（天笠委員）

### ●発表の概要

#### 1. 中央教育審議会初等中等教育分科会（「答申」）の概要

- 全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現
- 子供がICTも活用しながら自ら学習を調整しながら学んでいくことができるよう、「個に応じた指導」を充実することが必要

#### 2. 「個別最適な学び」と「協働的な学び」

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還を実現する

#### 3. 指導方法の多様化とICTの活用

- 教師への期待、これまでの実践とICTとの最適な組合せ

#### 4. 「授業時数の弾力化」について

- 学校裁量の幅の拡大の一環として、教科等ごとの授業時数の配分について一定の弾力化が可能となる制度を提起

#### 5. 教育課程の編成-履修主義・修得主義の適切な組合せ-

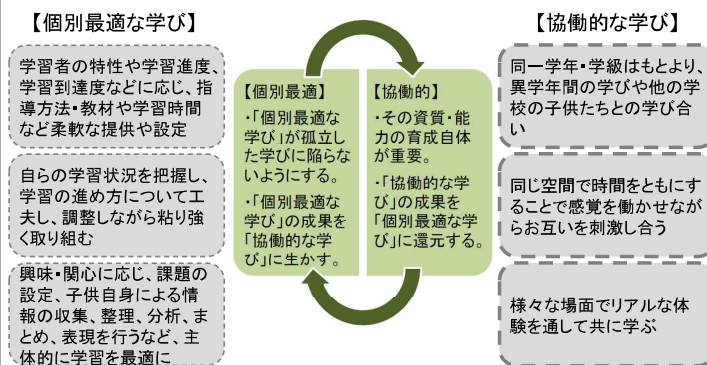
（義務教育段階）

- 進級や卒業の要件としては年齢主義に基本を置く
- 教育課程を履修したと判断した基準については、履修主義と修得主義を適切に組み合わせる
- それぞれの長所を取り入れた教育課程をめざす

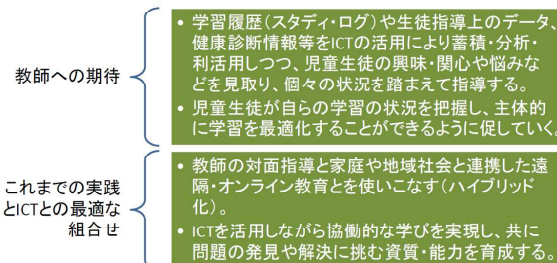
（高等学校段階）

- 修得主義と課程主義の要素が取り入れられていることを踏まえて教育課程を検討

## 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の往還を実現する



## 指導方法の多様化とICTの活用



（第1回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 59/92

## ② ICT活用の観点から見た新たな学びの姿と教室環境（野中委員）

### ●発表の概要

#### 1. 1人1台端末環境での学び（学びの転換）

- 学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力
- 一斉学習から個別学習、協働学習にシフトした普通教室の在り方の検討が必要

#### 2. 教えるための教室環境から学ぶための教室環境へ

- 諸外国の教室（机の配置、黒板、特別教室）
- 教室の大きさ・形は多様、学習用の机はグループ型配置

#### 3. ポストコロナ時代の新たな学び（少人数の視点）

- 遠隔教育、ハイブリッド対応（音声、2画面）

#### 4. GIGAスクール構想による全く新しいICT環境

- 机の大きさや機材の設置スペース、設置方法等が課題
- クラウド上でのコミュニケーションや協働作業時には教室（机の配置）という概念は不要になる？

### 1人1台端末を活かした学びの変容 ～一斉学習から多様な学習活動を展開する学びの場へ～



（第1回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 60/92

### ③ つくば市・みどりの学園の先進的ICT教育（毛利委員）

#### ●発表の概要

#### 1. 21世紀型スキルを育み子供が輝くつくば市ICT教育

- ・世界のおしあが見える学校 みどりの学園ランドデザイン
- ・ワクワクする学びを実現する最先端ICT環境

#### 2. オンライン学習

- ・オンライン学習動画作成（500本以上）
- ・学年教科を超えた、いつでもどこでも学べる「つくば教育クラウド」
- ・分散登校、自宅での学習

#### 3. ネットワークを活用したICT教育

- ・全員授業参加型アクティブ・ラーニング、各教科での取組事例
- ・登校できない児童にライブ配信
- ・超高速インターネット5Gでテレビ会議

#### 4. 先進的教育を推進するための課題

- ・GIGAスクール1人1台環境：超高速インターネット、校内どこでも高速無線LAN
- ・デジタル教科書等の提示：大型提示装置（70インチ以上）、できれば壁埋込
- ・教室でのPC活用：タブレットが利用できる大型天板机
- ・オンライン・リモート授業対応：各教室や児童生徒用個室
- ・プログラミング、アクティブラーニング：円形テーブル、プログラミング用高速処理PC

### 21世紀型スキルを育み子供が輝くつくば市ICT教育



### ワクワクする学びを実現する最先端ICT環境



(第1回部会発表資料を基に概要資料を作成)

参考 61/92

### ④ さまざまな能力を身に付けるための多様な学習スタイル（毛利委員）

#### 【発表の概要】

- Society 5.0時代の世界をリードするチェンジメーカーとして必要な21世紀型スキルを育成する教育（児童生徒主体の問題解決型）を展開
- 各教科の内容・活動により最適なICT機器や場所（校庭、体育館も含む）を柔軟に選択

#### ◆これからの教育の学習スタイル・環境

- ・国語…ディスカッションやプレゼン、多目的ホール利用
- ・算数・数学…グループウェア利用で思考の可視化、不登校や別室登校の子供がグループウェアや遠隔で参加可能
- ・社会…グループでの話し合い活動が多い
- ・理科…実験は理科室だけでなく、多目的ホール、廊下、校庭など活用
- ・英語…タブレット、大型提示装置での英語プレゼン効果が大きい
- ・音楽…タブレットに作曲ソフト、自由にレイアウトできるイス
- ・図工・美術…図工室に限らず校内のさまざまな場所で活動
- ・体育…体育館校庭でタブレットで演技撮影や作戦立案。Wi-Fi必須
- ・技術・家庭…ロボット活用のための電源やWi-Fi必須
- ・特別支援、配慮を要する生徒…個に応じたスペース確保

- ▶ GIGAスクール1人1台環境…**全学年、全教科でICTを有効に活用**
- ▶ 1人1台端末…**一斉授業に見えるが実際はグループだったり個別だったりする**
- ▶ 図工や総合、理科の実験など**ダイナミックな学習には、多目的ホールなど活用**
- ▶ デジタル教科書日常化している…**大型提示装置（70インチ以上）必須**
- ▶ 教室でのPC活用…**タブレットが利用できる大型天板机**
- ▶ 大型天板机…**グループで合わせると、広いテーブルに变身**
- ▶ 不登校、コロナ不安リモート授業…**各教員や児童生徒用個室（Wi-Fi必須）**
- ▶ **空き教室の有効活用**

#### 1年生活科（校庭）



#### 2年外国語活動（図書室）



#### 3年理科（廊下）



#### 4年社会科（教室）



#### 5年算数（多目的室）



#### 全学年特別活動（体育館）



(第2回部会発表資料を基に概要資料を作成)

参考 62/92



## ⑤ 備前市におけるICT機器の活用状況～フューチャールームの実践～（備前市教育委員会）

### 【発表の概要】

- 平成27年1月に児童生徒1人1台タブレット端末を導入、平成28年度に小中学校の各1教室を「フューチャールーム」として整備
- グループ学習、発言、発表等の場として整備された「フューチャールーム」では、児童生徒の近くに大きな画面があることで、会話が生まれやすい

### 備前市のICT整備状況

#### 〈フューチャールーム〉

##### 【ハード面〈基本〉】

- デスクトップパソコン
- プロジェクタ（ワイド）
- プロジェクタ付きスクリーン（3台）
- 可動式机・椅子

##### 【基本+α】備前市立日生西小学校の場合

- 机（電動可動昇降+プロジェクタ投影）  
→低学年から高学年まで対応
- 可動式椅子
- コンセント床下  
→安全面への配慮



フューチャールーム

#### 〈教室〉

##### 【ハード】

- 1人1台タブレット端末
- デスクトップパソコン
- 教材提示装置
- 大型テレビ
- プロジェクタ（天井付き）



教室

#### ◆フューチャールームを教室で実現する場合の課題

- ▶集団と個の切り替え…自力解決、テスト
- ▶掲示物（アナログ）…ポスター、通信（学校・学級）
- ▶姿勢…半身の姿勢

### フューチャールームでの活動



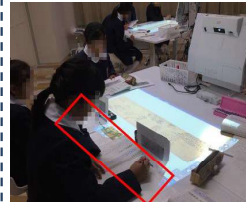
【発表を聞く】  
○前で発表している時に、それぞれの机にも同じ画面を投影



【拡大提示する】  
○投影されたものを見ながら、作業する  
・文章と絵の対応を考える場面



【操作する】  
○投影されたものに書き込む  
・2つの棒グラフの重なりから分かることを考える



【情報整理する】  
○投影されたものを操作しながら、情報を整理する  
・社会科单元内のキーワードを時代ごとに整理する



【情報整理する】  
○投影されたものを操作しながら、情報を整理する  
・社会科单元内のキーワードを時代ごとに整理する

#### フューチャールーム

投影先	1カ所 大型TV・PJ	複数カ所 大型TV・PJ	全員 TPC
視線の共有	同じ所に注目できる	焦点化する工夫をすれば同じ所に注目できる	全員に注目できる
特徴	遠い 大きい 全員が同じ場所に注目しやすい	近い 大きい 画面を中心に会話が生まれやすい	近い 小さい 即時的に個人の考えを反映できる

●フューチャールームのメリットは複数のプロジェクターにより、児童生徒の近くに大きな画面があることで、会話が生まれやすい。

●どの環境がいいかというよりは、授業者の意図に合わせて使い分けができることが重要。

#### ◆未来の教室における視点

- ▶学習スタイル・環境の選択肢があることによる学びの広が
- ▶児童生徒も選択できる投影先の複数確保

（第2回部会発表資料を基に概要資料を作成）

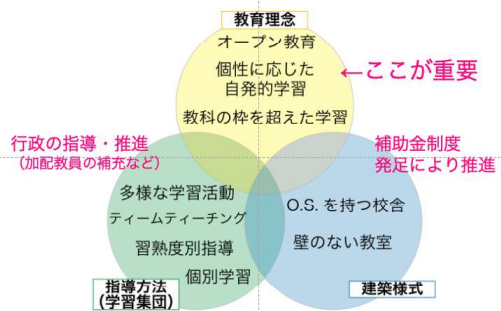
参考 63/92

## ⑥ これからの「学び」をささえる環境～こどもたちを主体とした学習環境～（倉斗委員）

### 【発表の概要】

- オープン教育、個別的な学び等を支えるためのオープンスペースが普及。これまでの実践による成果や課題を踏まえた取組の深化が必要
- 従来型の教室の黒板周りは大幅なスペック不足、これからの学びを支え、コロナ禍においても安心して学べる次世代型の教室（学校）を模索

### オープン・スクールの概念



・これまでの実践により、教室とオープンスペースを連続させて一体的な空間として計画された学校（オープンプラン型学習環境）では、学校全体が把握しやすい、他のクラスとの連携が容易、一体感がある等のメリットがある一方、音や温熱環境や掲示面の確保等、物理環境面の設計上の課題もある。

・オープンスペースは動線（廊下）としても使用されるため、学習活動のためのスペースとして使用することに遠慮し、使いにくいと感じるとの指摘もある。

#### ◆主体的・対話的で深い学びに向けた取組の深化

- ▶音の問題などオープンプラン型学習環境の課題を解決しながら、教育の理念・目標に対応した新たな学習空間を実現しようとする取組がある
- ▶主体的に学ぶ方法や場所を選んで学習していく場面が増えていく
- ▶学習スタイルや学習集団と空間を一緒に考えていくことが重要

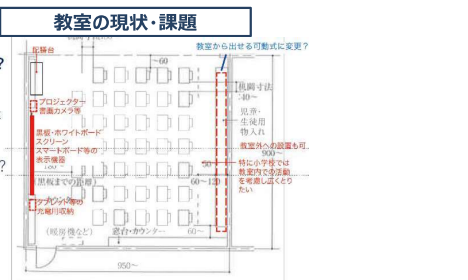
### 教室の現状・課題

これまでの定型でいいの？

既に従来型の学校教室は大幅なスペック不足。

次世代型の「教室」って？

対話型、思考型  
創造、発信  
個別化  
ICT活用  
with コロナ…



#### 教育の多様化・ツールの多様化



少子化による余裕（空き）教室の増加  
学習教材の多様化：PC、AVメディア、ICTの活用  
学級の一斉講義→個別学習・グループによる課題解決型学習  
一斉の指導 → 少人数指導や習熟度別指導の積極的導入  
多様な児童への配慮・支援の必要性



個別的教育に対応した教室づくり  
→ 教室の方向性をなくす  
→ 家具を可動性の高いものに  
→ 教師は中央に拠点を設け常に移動

#### ◆「学校（施設）」という実空間の価値を捉え直す

- ▶教室サイズ（経済的な構造スパン）、働く場としての学校
- ▶教室の方向性をなくし、個別主体的な学びを実現しようとする教室事例もある
- ▶施設の複合・兼用・共用など分担的発想
- ▶今日的学びに相応しい家具・サイズ
- ▶清掃活動、履き替え、姿勢、板書等の日本の教育要素と空間構成の関係

（第2回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 64/92



## ⑦ 新しい時代の学校施設（赤松委員）

### 【発表の概要】

- 空間の連続性を持たせる、空間と家具を一体で考えること等により、1人から大人数までの多様な学習の場、様々な選択肢ができる
- 児童生徒と地域の人たちが一緒に活動できる、地域社会とのつながりのある共創空間としていくことが重要

#### ❖校内空間を活用した学びのスタイル

（今までの多様な学習の場のあり方の発展形ではないか）

- ▶ワークスペースにコーナーがあり、教室とワークスペースやテラスがつながり、その空間の中で自由に選択できることが重要
- （多様な場をどうつくれるか）
- ▶ちょっとした実験ができる水回りや外部テラスがあれば、特別教室に行かなくても簡単な実験や絵を描くことができる。ちょっと集中できる場所があれば、PCやタブレットを使って集中したり、少数で議論したりすることができる

#### ❖教室・オープンスペース

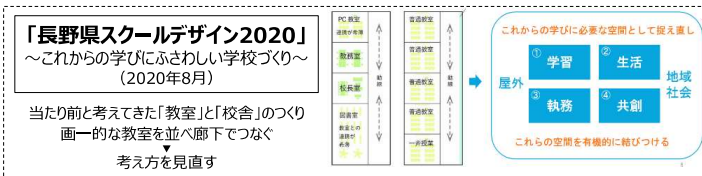
（空間の連続性を持たせる）

- ▶正直、64mは狭いが、全体の規模や予算のことを考えると簡単に広くもできない。
- ▶ワークスペースとの連続性を持たせることで教室を拡張できるようなつくりやロッカースペースの確保など持ち物の置き場を別に用意するなど工夫も必要
- ▶少人数での授業から学年全体で行うブリーフィング授業など、空間の連続性によって対応
- （空間と同時に家具や設備を合わせて考える）
- ▶空間と同時に家具や設備を合わせて考えることで可能性が広がる

#### ❖学校種に応じた設計

（学校種による空間の作り方の違いは大切）

- ▶小学校 低学年では、総合教室型のように、身の回りに様々な機能がある方が活動範囲から考えても有効。水回りや、少人数コーナー、床座コーナー
- ▶中学校になってくると、ワークスペースも、かなりしっかりと学習に対応した場所として捉える。高校になると、もっと専門的になり、教科ごとの専門性を深められるような作り方が適している
- （地域との連携も学校種で異なる）
- ▶高校になると、地域住民に限らず地域の企業などの協働など、より深く地域と連携する
- ▶地域の人たちが学校施設を利用するイメージが強い。児童生徒と地域の人たちが一緒に活動する可能性を模索していくことが必要



### 「子供や先生、地域の皆がイキイキしている」×「変化のある豊かな空間」

- 教室
  - ・空間的な変化を与える
  - ・家具/校具を一体的に考える
- ワークスペース
  - ・T.T（チーム・ティーチング）や少人数教室などに柔軟に対応できるフレキシブルな空間



#### ■アルコーブ

・子どものスケールにあった空間づくり



#### ■様々な家具

・少人数から大人数までの学習に合わせた家具計画



- 内部空間と外部空間との関係
  - ・教室と隣接して様々な学習に対応した外部空間があることで、より多様な施設利用と親自然的な活動が可能となる

#### ■多目的教室

・階段やワークスペースと連続した空間

#### ■図書メディアセンター

・コンピュータ室を一体的に計画し、学校全体の中心に配置、調べ学習に活用

- 地域の諸活動を支える機能を持つ施設
  - ①学校施設の地域開放
  - ②地域施設との複合化
    - ・地域の教育力の活用
    - ・社会教育との連携・融合
    - ・学習の場としての図書館等

学校施設をより使いこなしていく取組例（オープンスクール研究会）  
ワークスペース（WS）が整備された学校で、建築や教育の専門家+設計者がチームとなり、先生方と一緒にWSの活用方法について考え実践する取組が行われている。

（第3回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 65/92

## ⑧ 学校施設のカーボンニュートラル対応（伊香賀委員）

### 【発表の概要】

- 2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現のため、学校施設においても非常に強力な対策とともに予算措置が必要
- 学校施設のカーボンニュートラル対応は、地球温暖化防止だけでなく、防災機能の向上や、児童の健康・学習効率の改善につながる

#### ○脱炭素社会の実現に向けて

- ▶2050年カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現を目指し、2030年の温室効果ガス削減目標について、26%減から46%減（2013年度比）とする意欲的な数値目標に変更
- ▶学校施設においてもカーボンニュートラルにするためには、非常に強力な対策とともに、予算措置が不可欠。

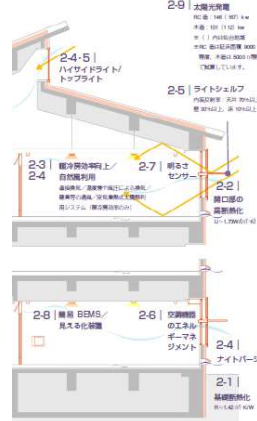
#### 学校ゼロエネルギー化実現のための対策

（文部科学省・国土交通省学校ゼロエネルギー化推進方策検討委員会報告・同パンフレット 2012年7月）

ゼロエネルギー化を目的として、建築・設備の統合的工夫が必要なバッシュ技術や室内の快適性を確保しながら省エネを図る設備項目に加えて、大規模な太陽光発電設備の導入を想定

#### ゼロエネルギー化を実現する最大努力対策

- 1-1 【共通】屋根・外壁の高断熱化
- 2-1 基礎断熱化
- 2-2 開口部の高断熱化
- 2-3 開口部等の工夫による暖冷房性能の向上
- 2-4 自然換気を誘発する建築計画
- 2-5 昼光を取り入れる開口計画
- 1-3 【共通】高効率熱源機器等の採用
- 2-6 空調機器のエネルギーマネジメント
- 1-4 【共通】高効率照明、人感センサー
- 2-7 明るさセンサー
- 1-5 【共通】換気ルーターの無駄の回避、発停制御
- 2-8 簡易BEMS、見える化装置
- 2-9 太陽光発電（大規模）



学校の高断熱化や再生可能エネルギーの導入等は、避難所機能としても役立つ

#### ❖スーパーエコスクール（net ZEB達成）

岐阜県瑞浪市立瑞浪北中学校 [https://www.nikken.co.jp/ja/news/press\\_release/pjfun000002n3a-att/pjfun000002n47.pdf](https://www.nikken.co.jp/ja/news/press_release/pjfun000002n3a-att/pjfun000002n47.pdf)



#### ❖木造校舎のエコ改修（児童の健康・学習効率改善）

愛媛県伊予市立翠小学校



「カーボンニュートラルを一つのきっかけとして、学校施設の改善が図られれば、様々な波及効果が見込まれる」	
温熱環境の改善	
夏季	冬季
前 27.8	前 16.9
後 27.4	後 19.9
0.4℃改善	3.0℃改善
体調不良の改善	
前 21	前 6.1
後 14	後 4.7
7pt改善	4.7pt改善
授業への集中力の改善	
前 47	前 41
後 29	後 20
18pt改善	19pt改善

改修前後、仮設校舎を環境教育教材に活用

（第3回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 66/92



## ⑨ 教室・学習空間の計画について（伊藤委員）

### 【発表の概要】

●個別最適な学び・協働的な学びの実現に向けて、オープンスペース型の使用に関する課題を踏まえ、教室・オープンスペース間に中間領域をつくる、多正面・多焦点をつくる、環境の選択肢を用意する、活動の手掛かりとなる家具配置など、学習空間の計画に工夫が求められる

### オープンスペース型の課題

- ・ コモンスペースに対する認識の問題  
共用の空間を学級単位（個人）で使ってはいけないとの認識になりがち
- ・ オープンスペースはもともと学級横断の集団編成を想定  
→現在は学級内で集団編成・活動が多様化している
- ・ 教師の配慮的傾向
- ・ オープンスペースは組織全体の変革・サポートを前提とする空間  
積極的な組織文化があれば活用されるが、そうでない場合は教員個人の取り組みを抑制する方向に働く可能性
- ・ 教師個人が授業変革・試行錯誤しやすい空間が求められる

### ◆学習空間の計画の工夫

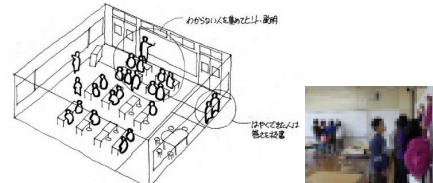
#### オープンスペース型の提案モデル

機能	一般的な構成		提案モデル	
	機能と所属が一対一対応		中間領域をつくる	
機能	教室	多目的スペース	教室	多目的スペース
所属	プライベート（学級）	コモン（学年）	プライベート（学級）	コモン（学年）

教室の拡張として担任の裁量で使用でき、かつコモンスペースと連続・一体的に使える領域

#### 教室・多目的スペースに求められること

- ・ 多正面・多焦点を作ることができる
- ・ 自律・分散的な活動をサポート
- ・ 多目的な空間から、環境の選択肢（活動の手掛かり）を用意した空間へ
- ・ 面積水準の向上（同人数でも活動が個別化すればより広い空間が必要）



余裕教室のDIY改修（多正面・多焦点）



立命館中学校・高等学校 アクティブラーニングラボ

## デンマークの学校

### 全般的傾向

- ・ 学習・カリキュラムの個別化
- ・ 脱一斉授業、児童生徒が各自作業
- ・ チームティーチングが基本
- ・ 多様な学習環境・スタイル
- ・ ICTは道具
- ・ 学級集団は生活の基本

### 学習空間の特徴

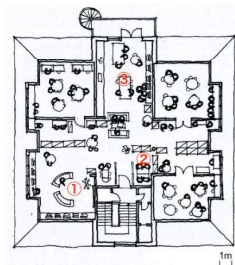
- ・ 教室の多機能化・コモンスペースと一体化
- ・ 各種のセッティングを配置する
- ・ 環境の質の異なる多様な場所をつくる
- ・ 既存校舎でも現代型の教室を実現



多焦点型のクラスルーム



多様な学習の仕方・過ごし方ができる空間



（第4回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 67/92

## ⑩ 人口動態等を踏まえた学校運営や学校施設等の在り方（望月伸一（株）ファインコロポレート代表取締役）

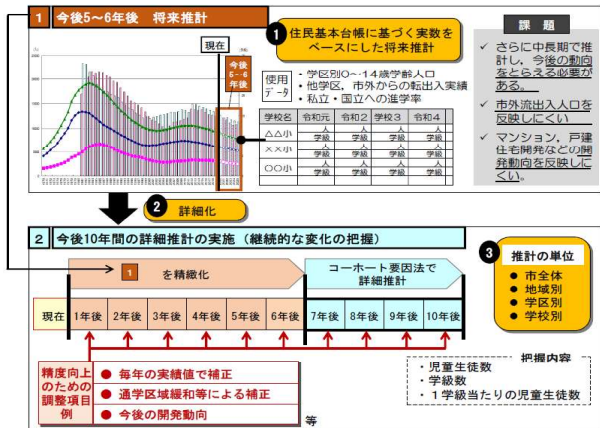
### 【発表の概要】

- 学校施設は、児童生徒数の変化や教育・社会ニーズの変化など将来変化に柔軟に対応していくことが必要
- 首長部局と連携し、部局横断的な検討体制を構築し、幅広い検討を実施

### ◆将来変化への柔軟な対応

#### ○詳細な将来推計の必要性

- ▶ 学校の新築時、改修時、適正規模適正配置の検討段階において、継続的な将来変化の把握を行い、課題となる学校を事前に捉え、個別の改善検討へつなげる
- ▶ 10年程度の中長期的な視点で推計を行い、変化に対応していくことが必要



#### ○フレキシブルな学校プランの必要性

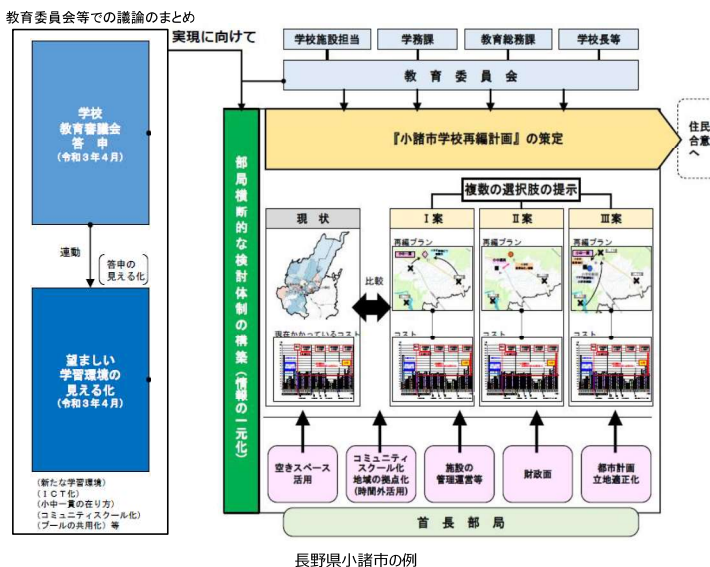
- ▶ 学校施設は、児童生徒数の変化に加え、教育の高機能化や特別支援教育の充実など教育・社会ニーズの変化への対応も発生する。固定的なプランではなく、変化に対応できるフレキシブルなプランが必要

#### ○学校別条件シートの活用

- ▶ 各学校のハード面の基礎情報・ソフト面の基礎情報を集約・一元化した「学校別条件シート」を作成し、必要な情報の共有・更新・引継ぎを図る

### ◆部局横断的な検討体制の構築・検討

- ▶ 地域の中で学校をどう位置付けていくのか、スペースをどう活用していくのか、また、管理運営面や財政面、他の公共施設との複合化・共用化など幅広いテーマについて、首長部局も加わった部局横断的な検討体制を構築し検討を進めていくことが必要
- ▶ 施設の複合化・共用化については、単純に施設を足し合わせただけでは面積が増えるだけで効果は少なく、機能の集約化や管理運営面の見直しなどソフト・ハード併せて検討していくことが必要



（第4回部会発表資料を基に概要資料を作成）

参考 68/92